

報 道 関 係 各 位

松江市東本町二丁目 3 5 番地
 株式会社 島 根 銀 行
 取締役頭取 田 頭 基 典
 連絡先 0 8 5 2 (2 4) 1 2 3 4
 (問い合わせ窓口:戦略企画スタッフ松井)

平成 15 年度 (平成 16 年 3 月期) 決算状況について

平素は格別のご高配を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、本日開催の当行取締役会において、平成 15 年度決算が承認されましたので、概要をお知らせいたします。

なお、利益処分案については、6 月 25 日の株主総会に付議する予定であります。

(添付書類)

1.平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)	1
2.企業集団の状況	2
3.経営方針	3
4.経営成績及び財政状態	5
5.連結貸借対照表	7
6.連結損益計算書	15
7.連結剰余金計算書	16
8.連結キャッシュ・フロー計算書	17
9.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
10.比較連結貸借対照表	19
11.比較連結損益計算書	20
12.比較連結剰余計算書	21
13.比較連結キャッシュ・フロー計算書	22
14.セグメント情報	23
15.関連当事者との取引	24
16.リース取引関係	25
17.税効果会計	26
18.有価証券関係	27
19.金銭の信託関係	31
20.その他有価証券評価差額金	32
21.デリバティブ取引関係	33
22.退職給付関係	38
23.平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要	40
24.貸借対照表	41
25.損益計算書	48
26.利益処分案	50
27.比較貸借対照表	51
28.比較損益計算書	52
29.比較利益処分案	53
30.リース取引関係	54
31.税効果会計関係	55
32.役員の変動	56

【別冊】平成 15 年度決算説明資料

以 上

平成16年3月期 決算短信（連結）

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,040	2.2	661	0.1	476	26.2
15年3月期	10,268	32.4	660	9.9	377	29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	%	%	%	%
16年3月期	10.24	-	3.3	0.2	6.5
15年3月期	8.11	-	2.7	0.2	6.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 46,525,046株 15年3月期 46,544,566株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	319,071	14,583	4.5	313.53	8.83
15年3月期	317,592	13,483	4.2	289.76	8.20

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 46,512,269株 15年3月期 46,533,453株
 なお、16年3月期の連結自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動によ るキャッシュフ ロー	投資活動によ るキャッシュフ ロー	財務活動によ るキャッシュフ ロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	11,659	14,926	238	5,155
15年3月期	2,689	258	838	8,665

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	48	3	1
通期	95	7	3

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。

株 島 根 銀 行	銀行業務	本店ほか支店34カ店、1出張所 連結子会社 しまぎんビジネスサービス(株)
	証券業務	市場営業グループ
	リース業務	連結子会社 松江リース(株)
	クレジットカード業務	持分法適用関連会社 しまぎんユーシーカード(株)

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 34 カ店、1 出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、メール等の業務を展開しております。

(証券業務)

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業者向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(クレジットカード業務)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は地域金融機関として、常に魅力あるサービスを提供することが、地域社会の発展に貢献し、信頼される銀行になるという考えのもと、創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを経営理念としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、これまでに構築してきた基盤をさらに強固なものにするために、新中期経営計画「Wing90」(平成16年4月～18年3月)を策定し、「収益性の向上」「健全性の向上」による、企業価値の向上を図ってまいります。

そして、下記の目標を達成すべく、経営革新とコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化に取り組んでまいります。

目標とする経営指標

・ 当期純利益	5 億円
・ 自己資本比率	9.0%
・ 不良債権比率	4.5%

4. 対処すべき課題

当行は、中期経営計画において「企業価値を高め、地域から信頼される銀行を目指す」という経営ビジョンの下、中小企業・個人向け新商品の発売、住宅金融学校の開催、インターネットバンキング取扱開始等金融トータルサービスに向けた業務推進を行う一方、一層の収益向上に向けたローコスト体質の構築、経営情報開示による透明性の確保など各施策に積極的に取り組んでまいりました。

金融機関を取巻く環境は、景気状況などを反映した資金需要の低迷、企業の業況悪化など依然、厳しさが続いております。このような状況下、お客さまのニーズに積極的に応え、お客さまから信認を得て、地域社会の発展に貢献していくためには、当行の企業価値の向上が欠かせないと考えております。

このため、16年度からは新中期経営計画「Wing90」(平成16年4月～18年3月)を策定し、その実践に取り組んでおります。本計画では、1.お客さまとのリレーションシップの強化 2.株主の皆さまに対して安定したリターンの確保 3.行員が自己実現できる体制の構築 の3点を経営ビジョンとし、従来からの「トップダウン型経営」のさらなる浸透により、マネジメント力を強化すべく、経営革新を進めるとともに、それらを推進していくうえにおいて、重要な役割を担うコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化を図ってまいります。

そして、計画を実践するための具体的な戦略として 営業の強化 財務の強化 人材の強化 組織の強化を展開し、目標とする経営指標を定め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

15年度からスタートした「リレーションシップバンキングの機能強化計画」は、当行の既定方針の再点検、一層の施策の強化促進を図るべく、積極的に取り組んでまいりました。本年度は、さらなる成果を上げるよう精力的に取

組み、強固なリレーションシップを構築することが、地域経済の持続的な発展に寄与するものと考えております。

おかげさまで、当行は来年で創業 90 周年を迎えます。今まで地域金融機関として培った経験やノウハウを生かしながら、お客さまの利便性の向上に取組むとともに、地域の信頼・期待に応えるために、行員の人材育成、四半期開示等経営情報の積極的な開示にも取組んでまいります。

今後も、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって本経営計画で描くビジョンの達成に向け邁進する所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行状況および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は7名であり、重要事項について迅速な意思決定を行っております。

当行は社外監査役・監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

取締役会は取締役全員をもって毎月1回およびその他必要に応じて開催しております。そして商法規定にもとづき業務執行の監督として監査役も出席しております。

また、取締役会の定めた経営方針にもとづく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を開催し、迅速な組織運営に努めております。同会議におきましても監査役が出席しております。

法令遵守態勢につきましては、社会的責任を遂行し公共的使命を全うするため、確固とした企業倫理を確立すべく取組んでおります。その中で「コンプライアンス規程」や「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。

(2) 当行と当行の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち、当行に在籍経験のない監査役は2名で、1名は弁護士、もう1名は税理士であり、経営に対する客観的な牽制機能の確保を図っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要事項を取締役に適切・迅速に付議・報告するために、取締役会付議等基準細則ならびに経営会議付議等基準細則を制定しておりますが適宜、見直しを行っております。

また取締役会において、営業店長(ブロック店)が、オブザーバーとして出席するなど組織全体へ、経営意思的確かかつ迅速な伝達に努めております。

情報開示に関しては、東証の適時開示規則を参考に態勢整備を図り、タイムリーな情報開示を実施いたしておりますが、従来の四半期業績の概況開示に加え、今年度からは四半期財務・業績の概況開示の実施も予定しております。

コンプライアンスにつきましては従来、「コンプライアンス委員会」として運営していましたが、経営会議を内部管理態勢における統合管理・意思決定機関と位置付け、経営会議への機能集約を図りました。そして運営・管理状況については、経営会議ならびに取締役会への報告義務を定めております。

また相談・苦情処理体制の強化を目的として従来、制定していた「相談業務規程」を「相談苦情処理規程」に改定し、またお客さまからの苦情等の申し出に対し、適切に対応するために「苦情処理マニュアル」を作成いたしました。

その他、新任取締役・支店長のセミナーへの参加、弁護士によるコンプライアンス講習会を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 15 年度のわが国経済は、年度当初、米国経済や株価動向を巡る先行き不透明から、全体として概ね横這いの動きを続けていました。夏場以降、米国経済の回復期待などによる輸出環境の好転や、従来からの人件費を中心とするリストラ努力等による企業収益の改善を受け、企業部門に緩やかながら改善が見られるようになりました。こうしたなか、株式相場も上昇基調となり、おおむね 1 万円を上回る水準で推移しました。また、雇用情勢が厳しいことなどから、横這い圏内で推移していた個人消費も、年度後半には、景況感の改善を背景に、持ち直しの動きが見られるようになりました。景気全体については、実質経済成長率が、設備投資と輸出に支えられ、10 月－12 月期で前期比 1.6% 増、年率換算で 6.4% 増と 13 年ぶりの高い伸び率を示すなど、着実に回復に向けた動きが見られるようになりました。

当地山陰経済をみますと、製造業の生産は緩やかな回復の動きが見られたものの、公共投資が低水準で推移したことや、依然厳しい状況が続いている雇用や所得情勢を背景に、個人消費が総じて弱めの動きで推移したことなど、景況感の回復を確認できるところまでには至っていない状況にありました。

一方、金融面においては、平成 17 年 4 月のペイオフ全面解禁を控え、政府は、予防的に公的資金を注入できる「金融機能強化特別措置法案」を国会へ提出し、金融のセーフティーネットの安定的な確立がなされつつある中で、地域金融機関には「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」において、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種取組として策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、地域の不良債権問題を解決し、金融の健全性と収益性の向上を図ることが一層求められています。

このような状況のもと、当行グループは、引続き経営基盤の強化、顧客サービスの充実に努めてまいりました。

その結果、15 年度の経営成績及び財政状態は次のとおりとなりました。

2. 経営成績

連結ベースの預金は、多様化する資金運用ニーズに積極的に対応した結果、生損保や投資信託等の取扱が増加したことにより、個人預金の残高が、前年同期比 8 億円(-0.44%) (以下、前年同期比とする) 減少しましたが、預金全体では 6 億円(0.22%) 増加の 2,915 億円となりました。

連結ベースの貸出金は、厳しい景況が続く中ではありましたが、個人向け住宅資金「フリープラン」や、事業者向けローン「しまぎんビジネスローンサポート」が順調に推移したことなどから、期末残高は、3 億円(0.14%) 増加の 2,214 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、株式が相場の回復により利益確定の売却を行い減少しましたが、債券は効率的な運用に努め、インカム収入の確保を目的に、公社債等の購入を行ったことから、期末残高は、140 億円(27.77%) 増加の 646 億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、役務取引収益が増加となりましたが、資金運

用収益が貸出金利回りの低下を主因として減収となったことや、その他経常収益が減収となった結果、228 百万円(-2.22%)減収の 10,040 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加となりましたが、資金調達費用や、その他経常費用の減少により 229 百万円(-2.38%)減少の 9,378 百万円となりました。この結果、経常利益は、1 百万円(0.15%)増益の 661 百万円となりました。当期純利益は、99 百万円(26.25%)増益の 476 百万円となりました。

3. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預金の増加、コールローンの減少、有価証券の売却による収入等により増加しましたが、貸出金の増加、預け金の増加、有価証券の取得による支出等により減少いたしました。その結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ 35 億円減少し、51 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、89 億円増加し、116 億円となりました。これは主にコールローンの減少、預金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、151 億円増加の 149 億円となりました。これは、主に有価証券の取得による支出 360 億円が、有価証券の売却による収入 131 億円、有価証券の償還による収入 101 億円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、6 億円減少の 2 億円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

連結自己資本比率(国内基準)は、株式相場の回復により運用株式の評価が大幅に改善したことや、利益の内部留保を着実に積上げた結果、15 年 3 月末比で 0.63 ポイント上昇の 8.83%となりました。

4. 通期(平成 17 年 3 月期)の見通し

当行グループの平成 17 年 3 月期の業績予想は、連結経常収益 95 億円、連結経常利益 7 億円、連結当期純利益 3 億円を見通しております。

(平成16年 3月 31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	10,506	預 金	291,522
コールローン及び買入手形	6,000	借 用 金	3,987
商 品 有 価 証 券	0	外 国 為 替	0
有 価 証 券	64,617	そ の 他 負 債	1,549
貸 出 金	221,402	退 職 給 付 引 当 金	255
外 国 為 替	17	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136
そ の 他 資 産	1,782	再評価に係る繰延税金負債	799
動 産 不 動 産	10,430	連 結 調 整 勘 定	67
繰 延 税 金 資 産	1,906	支 払 承 諾	6,158
支 払 承 諾 見 返	6,158	負 債 の 部 合 計	304,477
貸 倒 引 当 金	3,751	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	10
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	6,400
		資 本 剰 余 金	235
		利 益 剰 余 金	7,581
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,177
		株 式 等 評 価 差 額 金	798
		自 己 株 式	12
		資 本 の 部 合 計	14,583
資 産 の 部 合 計	319,071	負債、少数株主持分及び資本の部合計	319,071

連結貸借対照表の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前 1 ヶ月の市場
 価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外につ
 いては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算
 定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っており
 ます。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 （会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、連結決
 算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によってお
 りましたが、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券につ
 いては連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平
 均法により算定）、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価
 は主として移動平均法により算定）による方法に変更いたしました。

この変更は、連結決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一
 時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券の
 うち時価のある株式及び受益証券の評価基準として連結決算日の市場価格等に基づく時価
 法に替えて、連結決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、連
 結決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行
 うことを目的として行ったものです。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、有価証券は219百万円減少し、繰
 延税金資産は88百万円、株式等評価差額金（差損）は130百万円それぞれ増加しております。

なお、経常利益及び税引前当期純利益についての増減はございません。

- 4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5 . 当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）に
 ついては、定額法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の 160% の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年～50 年

動 産 2 年～20 年

連結される子会社及び子法人等のリース資産については、リース期間定額法、その他の動
 産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

- 6 . 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める
 利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

7. 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は3百万円増加、「その他負債」は3百万円増加しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は366百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、当行は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は、1,193百万円でありませ

10. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

また、過去勤務分(247百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。

11. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円でありませ

13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37百万円

16. 動産不動産の減価償却累計額 28,913百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円)

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,456百万円、延滞債権額は4,023百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,289百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,812百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、300百万円であります。

24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,665百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	100百万円
有価証券	158百万円

担保資産に対応する債務

借入金	446百万円
-----	--------

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 3百万円、有価証券12,324百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は95百万円であります。

26. 従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 99 百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408 百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。

29. 1 株当たりの純資産額 313 円 53 銭

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 0 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 -

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借		時 価	差 額	
	対照表計上額			うち益	うち損
	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
国債					
地方債	2,460	2,570	110	110	-
社債	-	-	-	-	-
その他の証券	5,600	5,170	429	28	458
合計	8,060	7,740	319	139	458

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額	うち益	うち損
	対照表計上額				
株式	2,086百万円	1,853百万円	233百万円	51百万円	285百万円
債券	48,044	47,307	736	146	882
国債	17,109	16,800	308	73	382
地方債	4,288	4,140	148	9	158
社債	26,645	26,366	278	62	341
その他の証券	7,283	6,913	370	122	492
合計	57,414	56,074	1,340	320	1,660

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 541 百万円を加えた額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処

理を行っております。時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

31. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はございません。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,261百万円	254百万円	46百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	300百万円
特定私募債	300
関連法人等株式	13
その他有価証券	169
非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
出資金	1

34. 当連結会計年度中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,159百万円	29,044百万円	10,121百万円	5,742百万円
国債	1,278	8,832	4,618	2,071
地方債	532	3,611	2,455	-
社債	3,348	16,601	3,046	3,670
その他の証券	171	931	2,991	8,418
合計	5,330	29,976	13,112	14,160

36. 当連結会計年度末において金銭の信託の保有はございません。

37. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,332百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,660百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,603百万円
年金資産（時価）	716
<hr/>	
未積立退職給付債務	886
会計基準変更時差異の未処理額	521
未認識数理計算上の差異	126
未認識過去勤務債務（債務の減額）	16
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	255
前払年金費用	-
退職給付引当金	255

〔平成15年 4月 1日から
平成16年 3月 31日まで〕

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	10,040
資 金 運 用 収 益	6,291
貸 出 金 利 息	5,708
有 価 証 券 利 息 配 当 金	572
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	6
そ の 他 の 受 入 利 息	3
役 務 取 引 等 収 益	714
そ の 他 業 務 収 益	92
そ の 他 経 常 収 益	2,940
経 常 費 用	9,378
資 金 調 達 費 用	279
預 金 利 息	164
借 用 金 利 息	76
そ の 他 の 支 払 利 息	38
役 務 取 引 等 費 用	486
そ の 他 業 務 費 用	127
営 業 経 費	4,768
そ の 他 経 常 費 用	3,716
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,389
そ の 他 の 経 常 費 用	2,327
経 常 利 益	661
特 別 利 益	194
動 産 不 動 産 処 分 益	1
償 却 債 権 取 立 益	17
厚 生 年 金 代 行 部 分 返 上 益	175
特 別 損 失	25
動 産 不 動 産 処 分 損	25
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	829
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	713
法 人 税 等 調 整 額	361
少 数 株 主 利 益	1
当 期 純 利 益	476

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり当期純利益金額 10円24銭

3．「その他の経常費用」には、株式等売却損1百万円、株式等償却3百万円、役員退職慰労引当金繰入（過去勤務分）44百万円を含んでおります。

平成15年 4月 1日から
平成16年 3月 31日まで

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	235
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,339
利 益 剰 余 金 増 加 高	476
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高	0
当 期 純 利 益	476
利 益 剰 余 金 減 少 高	234
配 当 金	232
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,581

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔 平成 15年 4月 1日から
平成 16年 3月 31日まで 〕 連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法により表示する場合)

(単位：百万円)

	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	829
減価償却費	1,590
連結調整勘定償却額	22
持分法による投資損益()	1
貸倒引当金の増加額	963
退職給付引当金の増加額	3
役員退職慰労引当金の増加額	21
資金運用収益	6,291
資金調達費用	279
有価証券関係損益()	122
為替差損益()	4
動産不動産処分損益()	116
貸出金の純増()減	330
預金の純増減()	663
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	128
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,033
コールローン等の純増()減	9,000
外国為替(資産)の純増()減	8
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	6,507
資金調達による支出	332
その他	49
小 計	11,911
法人税等の支払額	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	36,094
有価証券の売却による収入	13,261
有価証券の償還による収入	10,101
動産不動産の取得による支出	2,234
動産不動産の売却による収入	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増加額	3,510
現金及び現金同等物の期首残高	8,665
現金及び現金同等物の期末残高	5,155

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	10,506百万円
定期預け金	2,104百万円
普通預け金	1,204百万円
その他	2,042百万円
現金及び現金同等物	5,155百万円

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

しまぎんビジネスサービス株式会社

松江リース株式会社

非連結の子会社及び子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

(4) 会計処理基準に関する事項

別紙、連結貸借対照表の注記事項として記載しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	10,506	12,983	2,477
コールローン及び買入手形	6,000	15,000	9,000
商 品 有 価 証 券	0	—	0
有 価 証 券	64,617	50,571	14,046
貸 出 金	221,402	221,072	330
外 国 為 替	17	9	8
そ の 他 資 産	1,782	2,130	348
動 産 不 動 産	10,430	9,978	452
繰 延 税 金 資 産	1,906	2,172	266
支 払 承 諾 見 返 金	6,158	6,463	305
貸 倒 引 当 金	3,751	2,788	963
資 産 の 部 合 計	319,071	317,592	1,479
(負 債 の 部)			
預 金	291,522	290,859	663
借 用 金	3,987	3,858	129
外 国 為 替	0	0	0
そ の 他 負 債	1,549	1,655	106
退 職 給 付 引 当 金	255	258	3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136	114	22
再評価に係る繰延税金負債	799	798	1
連 結 調 整 勘 定	67	90	23
支 払 承 諾	6,158	6,463	305
負 債 の 部 合 計	304,477	304,099	378
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	10	9	1
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,400	6,400	0
資 本 剰 余 金	235	235	0
利 益 剰 余 金	7,581	7,339	242
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,175	2
株 式 等 評 価 差 額 金	798	1,659	861
自 己 株 式	12	7	5
資 本 の 部 合 計	14,583	13,483	1,100
負債、少数株主持分及び資本の部合計	319,071	317,592	1,479

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	10,040	10,268	228
資 金 運 用 収 益	6,291	6,391	100
(うち貸出金利息)	(5,708)	(5,880)	(172)
(うち有価証券利息配当金)	(572)	(496)	(76)
役 務 取 引 等 収 益	714	602	112
そ の 他 業 務 収 益	92	127	35
そ の 他 経 常 収 益	2,940	3,147	207
経 常 費 用	9,378	9,607	229
資 金 調 達 費 用	279	354	75
(うち預金利息)	(164)	(192)	(28)
役 務 取 引 等 費 用	486	431	55
そ の 他 業 務 費 用	127	47	80
営 業 経 費	4,768	4,557	211
そ の 他 経 常 費 用	3,716	4,216	500
経 常 利 益	661	660	1
特 別 利 益	194	87	107
特 別 損 失	25	35	10
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	829	713	116
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	713	358	355
法 人 税 等 調 整 額	361	22	339
少 数 株 主 利 益	1	0	1
当 期 純 利 益	476	377	99

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較 (A - B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235	235	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	235	235	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,339	7,205	134
利 益 剰 余 金 増 加 高	476	378	98
持分増加に伴う期首利益剰余金増加高	0	0	0
当 期 純 利 益	476	377	99
利 益 剰 余 金 減 少 高	234	243	9
配 当 金	232	232	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	11	10
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,581	7,339	242

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	829	713	116
減価償却費	1,590	1,853	263
連結調整勘定償却額	22	22	0
持分法による投資損益()	1	1	2
貸倒引当金の増加額	963	91	872
退職給付引当金の増加額	3	115	118
役員退職慰労引当金の増加額	21	13	8
資金運用収益	6,291	6,391	100
資金調達費用	279	354	75
有価証券関係損益()	122	806	928
為替差損益()	4	6	2
動産不動産処分損益()	116	115	1
貸出金の純増()減	330	4,419	4,089
預金の純増減()	663	7,935	7,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	128	1,478	1,606
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,033	878	155
コールローン等の純増()減	9,000	1,554	10,554
外国為替(資産)の純増()減	8	1	9
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	6,507	6,693	186
資金調達による支出	332	408	76
その他	49	88	39
小 計	11,911	3,456	8,455
法人税等の支払額	252	766	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,659	2,689	8,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	36,094	20,890	15,204
有価証券の売却による収入	13,261	10,968	2,293
有価証券の償還による収入	10,101	12,167	2,066
動産不動産の取得による支出	2,234	2,072	162
動産不動産の売却による収入	38	84	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,926	258	15,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	600	600
自己株式の取得による支出	5	5	0
配当金の支払額	232	232	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	838	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7	3
現金及び現金同等物の増加額	3,510	2,102	5,612
現金及び現金同等物の期首残高	8,665	6,563	2,102
現金及び現金同等物の期末残高	5,155	8,665	3,510

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,276	2,967	23	10,268		10,268
(2) セグメント間の内部 経常収益	206	776		983	(983)	
計	7,483	3,744	23	11,252	(983)	10,268
経常費用	6,813	3,732		10,545	(937)	9,607
経常利益	670	12	23	706	46	660
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	314,892	5,786		320,678	(3,086)	317,592
減価償却費	243	1,623		1,867		1,867
資本的支出	474	1,733		2,208		2,208

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,390	2,649		10,040		10,040
(2) セグメント間の内部 経常収益	53	67		120	(120)	
計	7,444	2,716		10,160	(120)	10,040
経常費用	7,036	2,521	1	9,560	(181)	9,378
経常利益	407	194	1	600	60	661
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	316,051	5,902		321,953	(2,881)	319,071
減価償却費	251	1,363		1,614		1,614
資本的支出	463	1,950		2,413		2,413

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.01			資金貸付		貸出金	37
	周藤千雪 (周藤滋の妻)							資金貸付		貸出金	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 27,546百万円	動産 29,319百万円
その他 1,856百万円	その他 1,965百万円
合計 29,402百万円	合計 31,284百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 23,573百万円	動産 24,831百万円
その他 1,495百万円	その他 1,641百万円
合計 25,068百万円	合計 26,473百万円
年度末残高	年度末残高
動産 3,973百万円	動産 4,488百万円
その他 361百万円	その他 323百万円
合計 4,334百万円	合計 4,811百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 1,941百万円	1年内 1,930百万円
1年超 3,678百万円	1年超 3,876百万円
合計 5,620百万円	合計 5,807百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,204百万円	受取リース料 2,153百万円
減価償却費 1,527百万円	減価償却費 1,312百万円
受取利息相当額 87百万円	受取利息相当額 81百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
・未経過リース料	・未経過リース料
1年内 百万円	1年内 百万円
1年超 百万円	1年超 百万円
合計 百万円	合計 百万円

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">4.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">0.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.11</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は29百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は29百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は25百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。</p>	その他有価証券評価差額金	1,126百万円	貸出金償却損金不算入額	329百万円	減価償却費損金算入限度超過額	258百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	148百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	有価証券償却損金不算入額	48百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	2,172百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	2,172百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	2,172百万円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.45	住民税均等割等	1.92	法人税住民税事業税超過引当	0.51	その他	2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td>法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.89</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.35</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	565百万円	その他有価証券評価差額金	541百万円	貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	その他	103百万円	繰延税金資産小計	1,906百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	1,906百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,906百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	住民税均等割等	1.65	法人税住民税事業税超過引当	2.00	その他	2.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35
その他有価証券評価差額金	1,126百万円																																																																																
貸出金償却損金不算入額	329百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	258百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	148百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																																
有価証券償却損金不算入額	48百万円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円																																																																																
その他	109百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,172百万円																																																																																
評価性引当額	百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,172百万円																																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,172百万円																																																																																
法定実効税率	41.74%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.45																																																																																
住民税均等割等	1.92																																																																																
法人税住民税事業税超過引当	0.51																																																																																
その他	2.88																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.11																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	565百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																																																
貸出金償却損金不算入額	290百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円																																																																																
その他	103百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,906百万円																																																																																
評価性引当額	百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,906百万円																																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,906百万円																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16																																																																																
住民税均等割等	1.65																																																																																
法人税住民税事業税超過引当	2.00																																																																																
その他	2.89																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.35																																																																																

有価証券関係

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権及び商品ファンドを含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,533	2,705	172	172	
社債					
その他の証券	4,100	4,071	28	34	62
その他					
合計	6,633	6,777	143	206	62

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	3,948	2,687	1,260	0	1,260
債券	35,795	36,041	245	273	28
国債	13,679	13,791	111	135	23
地方債	1,867	1,891	23	23	
社債	20,248	20,358	110	114	4
その他の証券	6,492	4,721	1,770	14	1,784
その他					
合計	46,235	43,450	2,785	288	3,073

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

4 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	10,968	194	937

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	200
特定私募債	200
関連会社株式	14
その他有価証券	272
非上場株式(店頭売買株式を除く)	270
出資金	1

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	8,369	22,132	5,260	3,011
国債	1,504	10,284	1,026	976
地方債	402	1,679	2,327	15
社債	6,462	10,168	1,907	2,020
その他の証券	115	1,002	3,562	4,140
その他				
合計	8,485	23,134	8,823	7,152

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0	

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,460	2,570	110	110	
社債					
その他の証券	5,600	5,170	429	28	458
その他					
合計	8,060	7,740	319	139	458

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	2,086	1,853	233	51	285
債券	48,044	47,307	736	146	882
国債	17,109	16,800	308	73	382
地方債	4,288	4,140	148	9	158
社債	26,645	26,366	278	62	341
その他の証券	7,283	6,913	370	122	492
その他					
合計	57,414	56,074	1,340	320	1,660

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式及びその他の証券中の受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理することとしておりますが、当連結会計年度における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	13,261	254	46

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	300
特定私募債	300
関連法人等株式	13
その他有価証券	169
非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
出資金	1

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	5,159	29,044	10,121	5,742
国債	1,278	8,832	4,618	2,071
地方債	532	3,611	2,455	
社債	3,348	16,601	3,046	3,670
その他の証券	171	931	2,991	8,418
その他				
合計	5,330	29,976	13,112	14,160

金銭の信託関係

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

当連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

その他有価証券評価差額金

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,785
その他有価証券	2,785
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	1,126
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,659
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,659

当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,340
その他有価証券	1,340
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	541
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	798
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	798

デリバティブ取引関係

前連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)であります。なお、連結子会社ではデリバティブ取引はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えする営業活動をしておりますが、この活動によって金利・為替に係る市場変動リスクが生じます。このリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として金利スワップ取引を行っております。また、為替予約取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組んでおります。

なお、金利スワップ取引については、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。この手法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引とも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損となっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	通貨オプション				
	その他				
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ			

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	
	売建	147
	買建	146
	通貨オプション	
	その他	

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

当連結会計年度末

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)であります。なお、連結子会社ではデリバティブ取引はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えする営業活動をしておりますが、この活動によって金利・為替に係る市場変動リスクが生じます。このリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出の金利上昇に対するヘッジ目的として金利スワップ取引を行っております。また、為替予約取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取組んでおります。

なお、金利スワップ取引については、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。この手法は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

・市場リスク

金利スワップ取引、為替予約取引には、市場の変化によりポジションに損益が発生する市場リスクが内在しております。この市場リスクについては、デリバティブ取引の時価の変動が対応するオンバランス上の資産・負債の時価の変動と相殺関係にあり、基本的にそのリスクは減殺されております。

・信用リスク

金利スワップ取引、為替予約取引とも取引相手先の契約不履行による信用リスクも有しております。為替予約取引における対顧客取引は実需に基づく取引に限定し、与信取引として厳正な審査の上、取り組んでおります。金利スワップ取引・為替予約取引とも、対業者取引については、信用度の高い銀行・証券会社に限定して取引を行っております。なお、信用リスク低減策としていくつかの取引先とは、仮に取引先が債務不履行になった場合、含み益となっているポジションと含み損となっているポジションを相殺して清算する条項を契約書に盛り込んでおります。

(5) リスク管理体制

金利スワップ取引、為替予約取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	1,495	1,495	89	49
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			89	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	196		192	3
	買建	196		192	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			385	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として税制適格年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	3,747	1,603
年金資産 (B)	1,748	716
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,999	886
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,111	521
未認識数理計算上の差異 (E)	724	126
未認識過去勤務債務 (F)	94	16
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	258	255
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	258	255

(注) 1 前連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 当連結会計年度においては、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。なお、当連結会計年度末日現在における年金資産の返還相当額は1,193百万円であります。

3 臨時に支払う退職金は含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	108	112
利息費用	101	84
期待運用収益	55	46
過去勤務債務の費用処理額	18	13
数理計算上の差異の費用処理額	48	103
会計基準変更時差異の費用処理額	92	85
その他(臨時に支払った退職金等)	17	13
退職給付費用	293	339

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	税制適格年金制度 3.00% 厚生年金基金制度 3.00%	同左 同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法による)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,419	1.2	383	42.4	282	23.9
15年3月期	7,330	5.5	665	9.1	371	30.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	%	百万円
16年3月期	6.06	-	2.0	94.8	291,577
15年3月期	7.98	-	2.7	90.9	290,934

(注) 期中平均株式数 16年3月期 46,525,046株 15年3月期 46,544,566株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	5.00	2.50	2.50	232	82.38	1.6
15年3月期	5.00	2.50	2.50	232	62.59	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己 資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	316,042	14,373	4.5	309.03	8.84
15年3月期	314,873	13,468	4.2	289.43	8.29

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 46,512,269株 15年3月期 46,533,453株

なお、16年3月期の単体自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36	3	1	2.50	-	-
通期	71	6	3	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第154期末(平成16年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	10,230	預 金	291,577
現 金	3,779	当 座 預 金	8,752
預 け 金	6,450	普 通 預 金	78,801
コーロローン	6,000	貯 蓄 預 金	10,982
買入金銭債権	361	通 知 預 金	2,110
商品有価証券	0	定 期 預 金	180,927
商品地方債	0	定 期 積 金	6,609
有 価 証 券	65,128	そ の 他 の 預 金	3,394
国 債	16,800	借 用 金	1,758
地 方 債	6,600	借 入 金	1,758
社 債	26,666	外 国 為 替	0
株 式	2,547	売 渡 外 国 為 替	0
その他の証券	12,513	そ の 他 負 債	982
貸 出 金	223,186	未 決 済 為 替 借	57
割引手形	4,665	未 払 法 人 税 等	391
手形貸付	33,281	未 払 費 用	155
証書貸付	154,869	前 受 収 益	256
当座貸越	30,369	給付補てん備金	2
外国為替	17	金 融 派 生 商 品	93
外国他店預け	17	そ の 他 の 負 債	26
その他の資産	1,063	退 職 給 付 引 当 金	255
未決済為替貸	62	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136
前払費用	9	再評価に係る繰延税金負債	799
未収収益	430	支 払 承 諾	6,158
繰延ヘッジ損失	99	負 債 の 部 合 計	301,668
その他の資産	462	(資本の部)	
動産不動産	5,534	資 本 金	6,400
土地建物動産	5,438	資 本 剰 余 金	235
保証金権利金	95	資 本 準 備 金	235
繰延税金資産	1,743	利 益 剰 余 金	7,372
支払承諾見返	6,158	利 益 準 備 金	832
貸倒引当金	3,381	任 意 積 立 金	5,572
		当 期 未 処 分 利 益	967
		当 期 純 利 益	282
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,177
		株 式 等 評 価 差 額 金	798
		自 己 株 式	12
		資 本 の 部 合 計	14,373
資産の部合計	316,042	負債及び資本の部合計	316,042

貸借対照表の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。（会計方針の変更）

その他有価証券のうち時価のあるものの評価基準及び評価方法については、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によりおりましたが、当期より、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）による方法に変更いたしました。

この変更は、決算日における市場価格が、現在の経済環境における各種要因により一時的に大きく変動する傾向が一層強まってきていることに対処するため、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価基準として決算日の市場価格等に基づく時価法に替えて、決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用することで、決算日における株式市況等の一時的な相場変動の影響を軽減し、より適切な資産評価を行うことを目的として行ったものです。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、有価証券は219百万円減少し、繰延税金資産は88百万円、株式等評価差額金（差損）は130百万円それぞれ増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益についての増減はございません。

4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5 . 動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の 160% の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年～50 年

動 産 2 年～20 年

6 . 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

7 . 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。なお、当期は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は274千円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は3百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は3百万円増加しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は366百万円であります。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けておりますが、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付

債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行っております。

なお、当期末日現在における年金資産の返還相当額は、1,193百万円であります。

- 10．役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、過去勤務分（247百万円）については、3年による按分額を費用処理しております。
- 11．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 12．「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき、当期末の貸借対照表に計上している従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は99百万円であります。

- 13．外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

- 14．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 15．取締役及び監査役に対する金銭債権総額 37百万円
- 16．子会社の株式総額 526百万円
- 17．子会社に対する金銭債権総額 2,097百万円
- 18．子会社に対する金銭債務総額 55百万円
- 19．動産不動産の減価償却累計額 3,929百万円
- 20．動産不動産の圧縮記帳額 316百万円（当期圧縮記帳額 -百万円）
- 21．貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

- 22．貸出金のうち、破綻先債権額は2,449百万円、延滞債権額は3,720百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は41百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,281百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,493百万円であります。

なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、300百万円であります。

27. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形及び商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,665百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 3百万円、有価証券 12,324百万円を差し入れております。

29. 従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は99百万円であります。当期においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

30. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,408百万円

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

32. 1株当たりの純資産額 309円03銭

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 0百万円

当期の損益に含まれた評価差額 -

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表			差 額	
	計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
国債	-	-	-	-	-
地方債	2,460	2,570	110	110	-
社債	-	-	-	-	-
その他の証券	5,600	5,170	429	28	458
合計	8,060	7,740	319	139	458

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはございません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計 上 額	差 額	うち益	うち損
株式	2,086百万円	1,853百万円	233百万円	51百万円	285百万円
債券	48,044	47,307	736	146	882
国債	17,109	16,800	308	73	382
地方債	4,288	4,140	148	9	158
社債	26,645	26,366	278	62	341
その他の証券	7,283	6,913	370	122	492
合計	57,414	56,074	1,340	320	1,660

なお、上記の評価差額に繰延税金資産541百万円を加えた金額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

34. 当期中に売却した満期保有目的の債券はございません。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,261百万円	254百万円	46百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	300百万円
特定私募債	300
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	527
子会社・子法人等株式	526
関連法人等株式	1
その他有価証券	166
非上場株式(店頭売買株式を除く)	166

37. 当期中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,159百万円	29,044百万円	10,121百万円	5,742百万円
国債	1,278	8,832	4,618	2,071
地方債	532	3,611	2,455	-
社債	3,348	16,601	3,046	3,670
その他の証券	171	931	2,991	8,418
合計	5,330	29,976	13,112	14,160

39. 当期末において金銭の信託の保有はございません。

40. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計158百万円含まれております。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,332百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,360百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第154期〔平成15年4月1日から〕損益計算書
 〔平成16年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		7,419
資金運用収益	6,342	
貸出金利息	5,758	
有価証券利息配当金	571	
コールローン利息	0	
預け金利息	6	
金利スワップ受入利息	0	
その他の受入利息	4	
役務取引等収益	716	
受入為替手数料	221	
その他の役務収益	494	
その他業務収益	93	
外国為替売買益	2	
商品有価証券売却益	0	
国債等債券売却益	82	
金融派生商品収益	7	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	267	
株式等売却益	171	
その他の経常収益	95	
経常費用		7,035
資金調達費用	224	
預金利息	164	
借入金利息	21	
金利スワップ支払利息	38	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	486	
支払為替手数料	48	
その他の役務費用	437	
その他業務費用	127	
国債等債券売却損	45	
国債等債券償還損	77	
国債等債券償却	5	
営業経費用	4,742	
その他経常費用	1,454	
貸倒引当金繰入額	1,334	
株式等売却損	1	
株式等償却	3	
その他の経常費用	115	
経常利益		383
特別利益		194
動産不動産処分益	1	
償却債権取立益	17	
厚生年金代行部分返上益	175	
特別損失		25
動産不動産処分損	25	
税引前当期純利益		552
法人税、住民税及び事業税		566
法人税等調整額		296
当期純利益		282
前期繰越利益		750
退職給与積立金取崩額		76
土地再評価差額金取崩額		1
中間配当額		116
利益準備金積立額		23
当期未処分利益		967

損益計算書の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 77百万円

子会社との取引による費用総額 168百万円

3 . 1株当たり当期純利益金額 6円06銭

4 . 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

第154期 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	967,988,801
利 益 処 分 額	139,536,808
利 益 準 備 金	23,256,135
配当金 (1 株につき 2 円50銭)	116,280,673
次 期 繰 越 利 益	828,451,993

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	10,230	12,668	2,438
コ ー ル 口 ー ン	6,000	15,000	9,000
買 入 金 銭 債 権	361	680	319
商 品 有 価 証 券	0	—	0
有 価 証 券	65,128	51,081	14,047
貸 出 金	223,186	222,743	443
外 国 為 替	17	9	8
そ の 他 資 産	1,063	1,001	62
動 産 不 動 産	5,534	5,510	24
繰 延 税 金 資 産	1,743	2,029	286
支 払 承 諾 見 返	6,158	6,683	525
貸 倒 引 当 金	3,381	2,535	846
資 産 の 部 合 計	316,042	314,873	1,169
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	291,577	290,934	643
借 用 金	1,758	1,676	82
外 国 為 替	0	0	0
そ の 他 負 債	982	938	44
退 職 給 付 引 当 金	255	258	3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136	114	22
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	799	798	1
支 払 承 諾	6,158	6,683	525
負 債 の 部 合 計	301,668	301,404	264
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	6,400	6,400	-
資 本 剰 余 金	235	235	-
資 本 準 備 金	235	235	-
利 益 剰 余 金	7,372	7,324	48
利 益 準 備 金	832	785	47
任 意 積 立 金	5,572	5,648	76
当 期 未 処 分 利 益	967	890	77
当 期 純 利 益	282	371	89
土 地 再 評 価 差 額 金	1,177	1,175	2
株 式 等 評 価 差 額 金	798	1,659	861
自 己 株 式	12	7	5
資 本 の 部 合 計	14,373	13,468	905
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	316,042	314,873	1,169

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
経 常 収 益	7,419	7,330	89
資 金 運 用 収 益	6,342	6,438	96
（うち貸出金利息）	（ 5,758 ）	（ 5,926 ）	（ 168 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 571 ）	（ 496 ）	（ 75 ）
役 務 取 引 等 収 益	716	604	112
そ の 他 業 務 収 益	93	128	35
そ の 他 経 常 収 益	267	159	108
経 常 費 用	7,035	6,665	370
資 金 調 達 費 用	224	284	60
（うち預金利息）	（ 164 ）	（ 192 ）	（ 28 ）
役 務 取 引 等 費 用	486	431	55
そ の 他 業 務 費 用	127	47	80
営 業 経 費	4,742	4,566	176
そ の 他 経 常 費 用	1,454	1,335	119
経 常 利 益	383	665	282
特 別 利 益	194	87	107
特 別 損 失	25	35	10
税 引 前 当 期 純 利 益	552	718	166
法人税、住民税及び事業税	566	315	251
法 人 税 等 調 整 額	296	30	326
当 期 純 利 益	282	371	89
前 期 繰 越 利 益	750	545	205
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	76	123	47
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	11	10
中 間 配 当 額	116	116	0
利 益 準 備 金 積 立 額	23	23	0
当 期 未 処 分 利 益	967	890	77

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 度	平成 14 年 度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	967	890	77
利 益 処 分 額	139	139	0
利 益 準 備 金	23	23	0
配 当 金	116	116	0
	(1株につき 2円50銭)	(1株につき 2円50銭)	
次 期 繰 越 利 益	828	750	78

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 94百万円</p> <p>・減価償却費相当額 94百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	290百万円	その他	百万円	合計	290百万円	減価償却累計額相当額		動産	166百万円	その他	百万円	合計	166百万円	期末残高相当額		動産	124百万円	その他	百万円	合計	124百万円	1年内	46百万円	1年超	77百万円	合計	124百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 48百万円</p> <p>・減価償却費相当額 48百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	235百万円	その他	百万円	合計	235百万円	減価償却累計額相当額		動産	122百万円	その他	百万円	合計	122百万円	期末残高相当額		動産	113百万円	その他	百万円	合計	113百万円	1年内	36百万円	1年超	76百万円	合計	113百万円	1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
取得価額相当額																																																																									
動産	290百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	290百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	166百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	166百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	124百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	124百万円																																																																								
1年内	46百万円																																																																								
1年超	77百万円																																																																								
合計	124百万円																																																																								
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								
取得価額相当額																																																																									
動産	235百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	235百万円																																																																								
減価償却累計額相当額																																																																									
動産	122百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	122百万円																																																																								
期末残高相当額																																																																									
動産	113百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	113百万円																																																																								
1年内	36百万円																																																																								
1年超	76百万円																																																																								
合計	113百万円																																																																								
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td> 有価証券償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td> 税率変更による期末繰延税金資産減額修正</td><td style="text-align: right;">4.08</td></tr> <tr><td> 法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.24</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.74%から40.43%となり、「繰延税金資産」は29百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は29百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は25百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「其他有価証券評価差額金」は36百万円増加しております。</p>	其他有価証券評価差額金	1,126百万円	貸出金償却損金不算入額	329百万円	減価償却費損金算入限度超過額	258百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円	有価証券償却損金不算入額	48百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	2,029百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	2,029百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	2,029百万円	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	住民税均等割等	1.85	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.08	法人税住民税事業税超過引当	0.50	その他	1.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.24	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td> 貸出金償却損金不算入額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,743百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.41</td></tr> <tr><td> 法人税住民税事業税超過引当</td><td style="text-align: right;">3.00</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.89</td></tr> </table>	其他有価証券評価差額金	541百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	441百万円	貸出金償却損金不算入額	290百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円	その他	64百万円	繰延税金資産小計	1,743百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	1,743百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,743百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	住民税均等割等	2.41	法人税住民税事業税超過引当	3.00	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89
其他有価証券評価差額金	1,126百万円																																																																																
貸出金償却損金不算入額	329百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	258百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	104百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円																																																																																
有価証券償却損金不算入額	48百万円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46百万円																																																																																
その他	31百万円																																																																																
繰延税金資産小計	2,029百万円																																																																																
評価性引当額	百万円																																																																																
繰延税金資産合計	2,029百万円																																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	2,029百万円																																																																																
法定実効税率	41.74%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34																																																																																
住民税均等割等	1.85																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	4.08																																																																																
法人税住民税事業税超過引当	0.50																																																																																
その他	1.27																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.24																																																																																
其他有価証券評価差額金	541百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	441百万円																																																																																
貸出金償却損金不算入額	290百万円																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	246百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	55百万円																																																																																
その他	64百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,743百万円																																																																																
評価性引当額	百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,743百万円																																																																																
繰延税金負債	百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,743百万円																																																																																
法定実効税率	40.43%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																																																																																
住民税均等割等	2.41																																																																																
法人税住民税事業税超過引当	3.00																																																																																
その他	1.34																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.89																																																																																

役員の異動

1. 新任監査役候補

監査役（常勤） 小谷 栄 （現 出雲支店長）

監査役（非常勤） 児嶋 志朋 （現 松江リース(株)社長）

2. 退任予定監査役

監査役（常勤） 大櫃 滋三

監査役（非常勤） 有田 友久

以上の異動は、定時株主総会開催予定日である平成 16 年 6 月 25 日付を予定しております。

以 上